

令和4年10月4日

税制調査会長 中里 実 様

税制調査会特別委員 岡崎 誠也

本日の税制調査会を所用により欠席しますので、下記のとおり意見を述べます。

記

- 個人住民税は、高知市においても生産年齢人口 18 万人に対し 16 万人の方に納めていただいております、地域社会の会費というべきものとする。
- 個人住民税の税収は、高知市令和4年度当初予算ベースでは市税の約 38%、歳入（普通会計）の約 11%を占めており、自治体が担わねばならない基礎的行政サービスを安定的に供給するための基幹税目である。
- 個人住民税の制度設計においては、基幹税目としての役割を果たせることを念頭にその充実強化を図ることが必要であり、株式等譲渡所得や土地譲渡所得に対する分離課税分を含め、これまでと同様、今後も所得税と住民税が一体として制度設計されるように検討を行うことが重要である。

以上